



下村 一郎 議員

民間も含めた避難所整備を

質問

政府の地震調査会が東海地震の発生確率を30年間で87%と発表した。04年は84%だったので、東海地震がひしひしと迫ってくる感じだが。

副市長

今回の発表で、発生確率がより信憑性が高くなった。行政は努力するが、確率発表で市民に恐怖心をおおるだけではなく、日常の備えがいかに重要か、啓蒙していく。

質問

佐屋地区は、日光川を津波

がきたり、液状化による堤防の陥没で、浸水する恐れがある。

中でも、関西線の鉄橋付近が大変危険だ。線路は堤防の高さと同じ。橋げたは15メートル下にある。

海部建設事務所によると、「地震対策は22年度に完了したがJR鉄橋付近は液状化対策をやっておらず危険。鉄橋のかさ上げ方針が決まっているが、見通しはたっていない」とのことだが。

経済建設部長

日光川は指摘のとおりだ。

県は、JR東海と調整中であり、市として、早く着手してもらおうと、今後も県に要望する。

質問

佐屋地区は伊勢湾台風の時、大部分が2カ月以上浸水した。また、伊勢湾台風以降、1メートル以上地盤沈下している。

私は市の標高を調べた。佐屋地区は99%以上がマイナスで、一番低いところは永和小学校東の道路がマイナス2.6メートルだった。市の災害対策は、家屋の倒壊以外に浸水の対応も必要だが。

総務部長

永和地区の今の避難所は相当低い。

当然家屋以外に浸水の対応を講じていく必要がある。洪水ハザードマップ(浸水想定図)を参考に自己防衛策をしてほしい。

質問

永和学区には7カ所の避難所があるが、永和小、永和中を除き2階建て。大丈夫か。



避難所については3階以上が望ましい。

①民間施設を避難所としてお願いする。②高い建物のない地域には、市が3階建て以上の避難所を建設する。③高速道路など高いところも活用する。

以上についての見解は。

総務部長

愛西市には、3階以上の建物は、80棟ぐらいあるのでお願いしたい。

防災コミュニティセンターの建設は難しい。利用できるから高速道路公団にも働きかけらる。

質問

水害があった場合、避難する時も、救援物資の配布にも船が必要だ。足りるか。

総務部長

市の保有は36隻。舟艇の再配備・補充について、総合的に検討していきたい。